

松戸市財政のあらまし

令和元年度版
(平成30年度決算)



令和元年8月
財務部財政課



○ はじめに

この冊子は、平成 30 年度決算から松戸市の財政状況の概要と特徴を解説したものです。

平成 30 年度の歳入については、市税収入が 691 億円となったほか、所与の政策を実行するための国庫支出金や地方債等をあわせ、総額で 1,517 億円となりました。

歳出については、社会保障関連の支出を中心に目的別分類では民生費、性質別分類では、扶助費と物件費が増加しており、総額で 1,458 億円となっています。

また、一般会計市債残高は、臨時財政対策債の調達による増加に加え、中央消防署建設事業の財源の一部に借入れを活用したこと等により、1,204 億円（特例債を除くと、524 億円）となりました。特別会計や企業会計を加えた市全体では、1,995 億円の市債残高となっています。

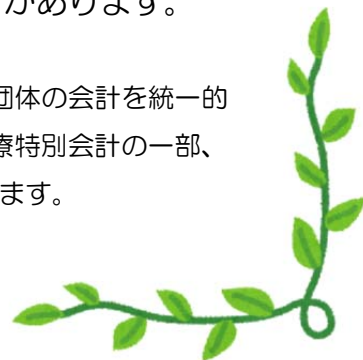
松戸市では、健全財政を維持しつつ、今後予定される大規模事業への投資にも対応するため、限られた財源を今まで以上に有効に活用し、施策の選択と集中を適切に実施していくことが一層求められます。

今後の行財政運営のあるべき姿を検討する上でも本冊子を参考にさせていただきたいと考えています。

なお、各年度の決算数値は、主に地方財政状況調査表（決算統計）の普通会計*の数値から記載していますが、表示は、便宜上、億円単位としています。

また、単位未満は四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

*普通会計 ⇒ 総務省の定める基準で、他の市町村との比較のために各地方公共団体の会計を統一的に再構成したものです。松戸市の場合、普通会計は、一般会計決算から後期高齢者医療特別会計の一部、保育所運営事業の一部、借換債にかかる歳入・歳出を差し引いた計数と一致しています。





目次

1. 一般会計決算の概要	1
2. 市税の状況	5
3. 歳出（性質別分類）の内容	7
(1) 経常的経費の状況	7
(2) 投資的経費の状況	9
(3) 財政指標から見る財政の状況	10
4. 市債の状況	12
(1) 30年度市債の調達・償還の状況	12
(2) 市債の残高	13
(3) 臨時財政対策債	14
(4) 債務の残高水準と返済能力（財政健全化判断比率）	15
5. 貯金（基金）の状況	16
6. 特別会計・公営企業会計の決算状況	18
7. 主要都市との財政指標の比較	21
(1) フローに関する指標	21
(2) スtock（積立金・地方債）に関する指標	22
8. 予算の概要	23
(1) 31年度当初予算	23
(2) 予算等の推移	25
（参考）平成30年度決算カード	26
（参考）健全化判断比率のそれぞれの算定方法と考え方	28



1. 一般会計決算の概要



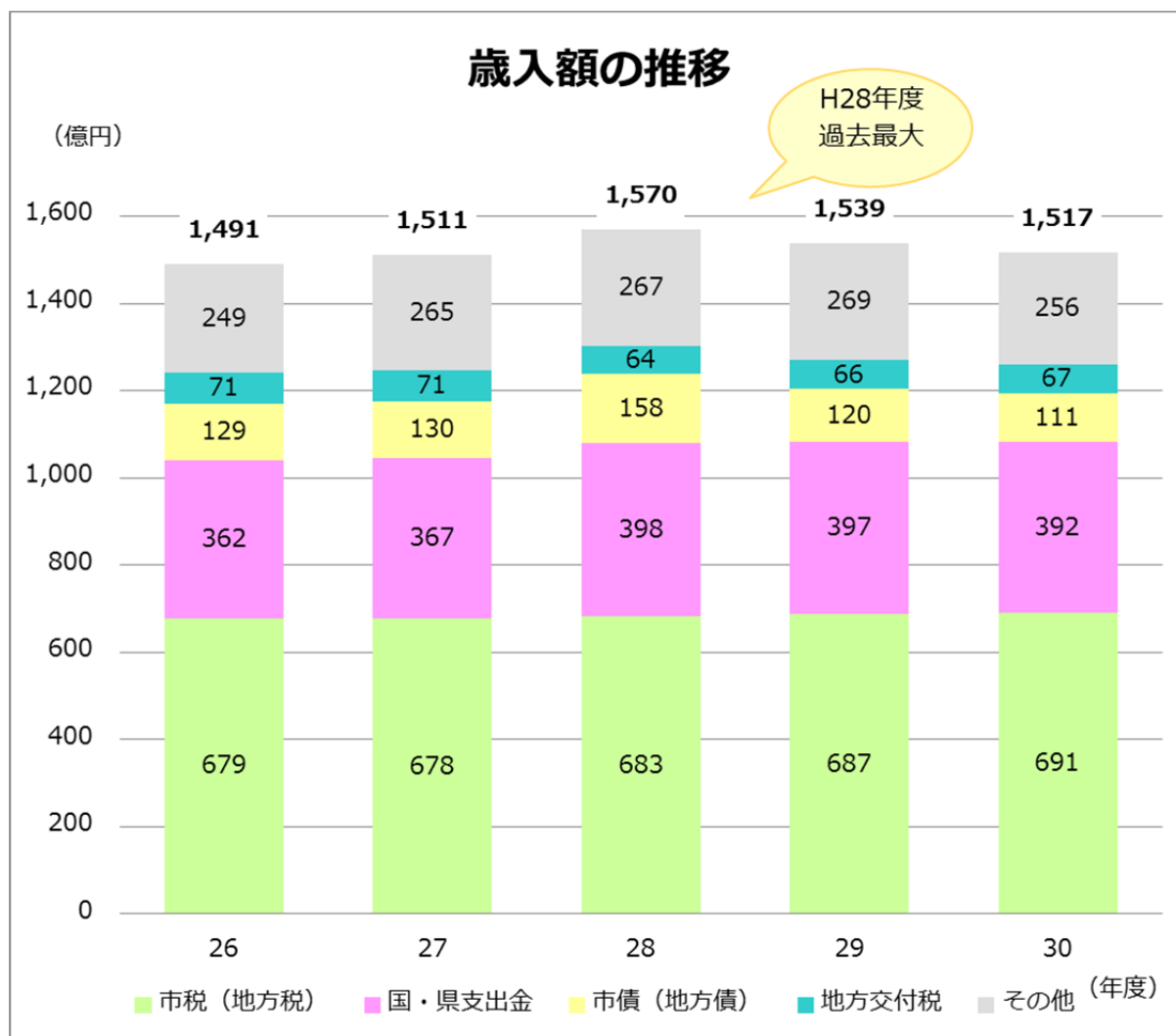
決算の総額は、歳入・歳出ともに2年連続して前年度を下回りました。

一般会計の決算額は、過去最高であった平成28年度決算から2年連続して減少しています。歳入は1,517億円、歳出は1,458億円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は56億円となりました。

【前年度との比較】

区分	30年度	29年度	対前年増減	増減率
歳入決算額 A	1,517億円	1,539億円	▲22億円	▲1.4%
歳出決算額 B	1,458億円	1,470億円	▲12億円	▲0.8%
形式収支 C(A-B)	59億円	69億円	▲10億円	▲14.5%
翌年度へ繰り越すべき財源 D	3億円	4億円	▲1億円	▲25.0%
実質収支 E(C-D)	56億円	65億円	▲9億円	▲13.8%

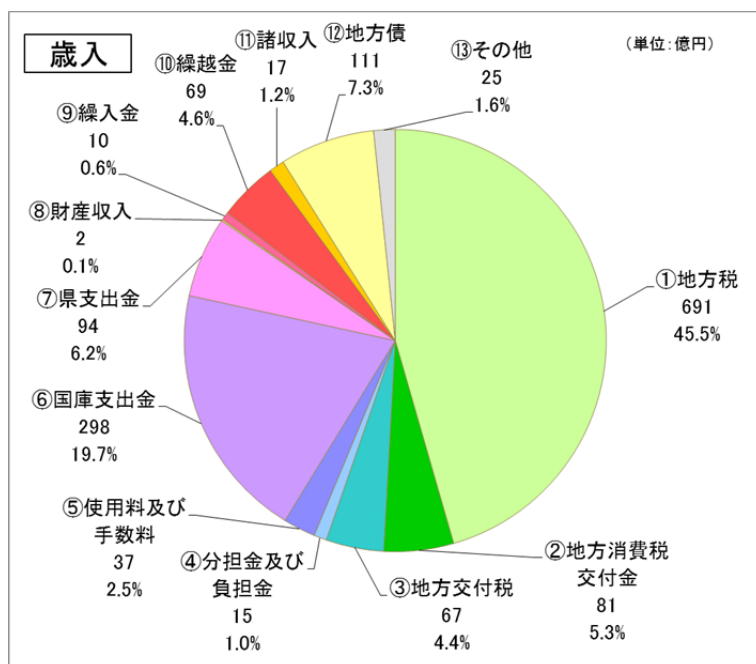
【歳入額の推移】



歳入・歳出の内訳や構成比、市民1人当たりの歳入・歳出は以下のとおりです。

【歳入の内訳】 総額 1,517億円

【市民1人当たりの歳入】



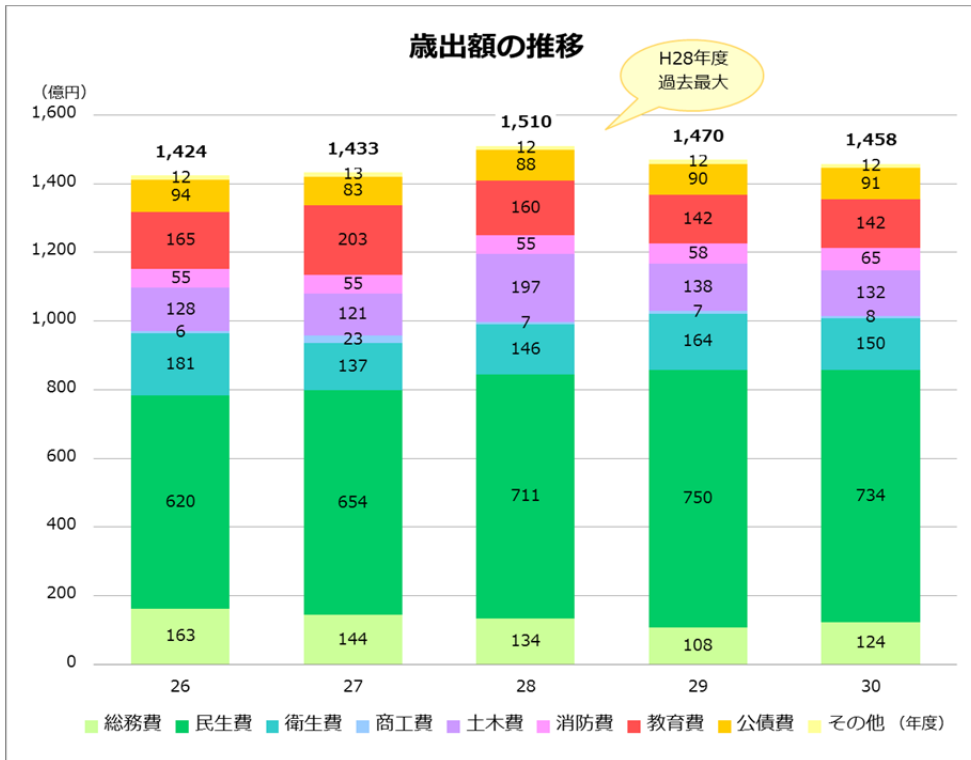
科目	決算額 (円)
① 地方税	138,984
② 地方消費税交付金	16,297
③ 地方交付税	13,518
④ 分担金及び負担金	2,991
⑤ 使用料及び手数料	7,543
⑥ 国庫支出金	60,028
⑦ 県支出金	18,920
⑧ 財産収入	352
⑨ 繰入金	1,924
⑩ 繰越金	13,890
⑪ 諸収入	3,520
⑫ 地方債	22,255
⑬ その他	5,005
計	305,225

※人口は平成31年3月31日現在496,961人
(住民基本台帳)で計算

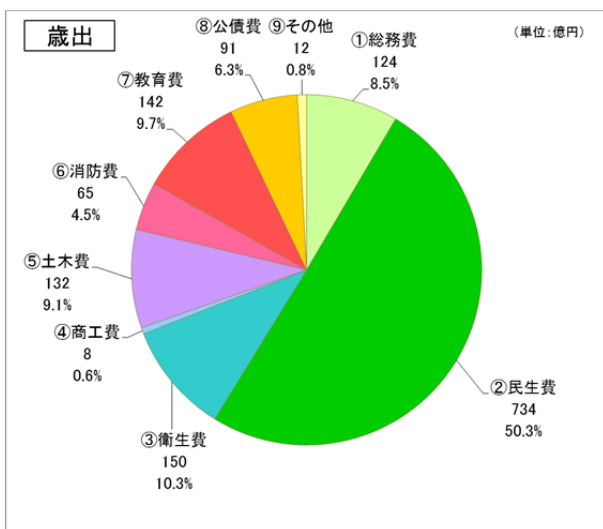
【歳入の説明】

① 地方税	市民税・固定資産税・市たばこ税・都市計画税等
② 地方消費税交付金	消費税のうち、地方消費税として県が清算後交付したもの
③ 地方交付税	市が標準的な仕事をしていく上で、必要な経費を算出し国から交付されたもの
④ 分担金及び負担金	法律や法例に基づき、利益を受ける者にその費用の一部を負担してもらうもの
⑤ 使用料及び手数料	市の財産を使用した人や、特定のサービスを受けた人からの対価
⑥ 国庫支出金	国が交付する負担金・補助金・委託金
⑦ 県支出金	県が交付する負担金・補助金・委託金
⑧ 財産収入	基金の利子収入や市有財産の貸付及び売り払いしたお金
⑨ 繰入金	他会計から移された資金、基金の取り崩しにより繰り入れたお金
⑩ 繰越金	前年度から繰り越したお金
⑪ 諸収入	延滞金や雑入等、他の科目に属さない収入
⑫ 地方債	市が国や金融機関等から長期に借りたお金
⑬ その他	地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、寄附金

【歳出額の推移】



【歳出の目的別分類】 総額 1,458億円



【市民1人当たりの歳出 (目的別)】

科目	決算額 (円)
①総務費	24,879
②民生費	147,627
③衛生費	30,105
④商工費	1,701
⑤土木費	26,614
⑥消防費	13,087
⑦教育費	28,528
⑧公債費	18,351
⑨その他	2,493
計	293,383

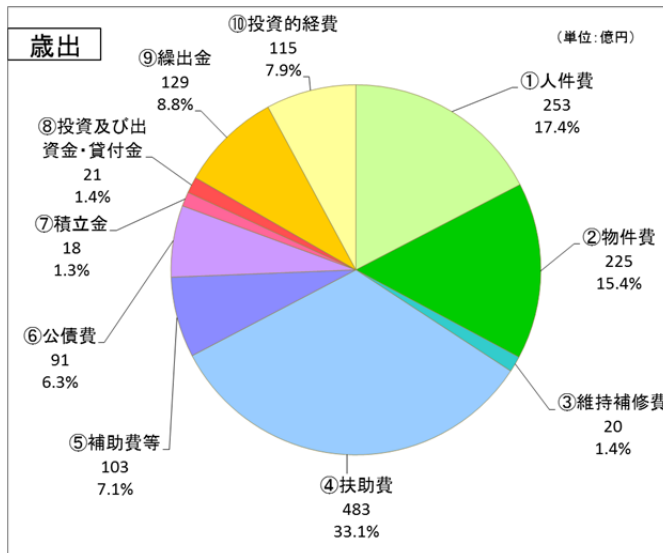
※人口は平成31年3月31日現在496,961人
(住民基本台帳)で計算

【歳出 (目的別) の説明】

①総務費	市役所の事務管理や広報まつの発行等に使った費用
②民生費	保育所の運営・特別養護老人ホームの建設といった児童や高齢者、障がい者等への福祉サービスに使った費用
③衛生費	ごみ対策や保健衛生の充実等に使った費用
④商工費	商店街の活性化や、観光イベントへの支援等、地域経済の振興に使った費用
⑤土木費	道路・河川・公園等、都市基盤の整備に使った費用
⑥消防費	消防や防災対策等に使った費用
⑦教育費	小・中学校の運営・校舎の耐震改修といった教育や、図書館・博物館の運営といった文化・スポーツの振興に使った費用
⑧公債費	市債の返済に充てた費用
⑨その他	議会費、労働費、農林水産業費、災害復旧費、諸支出金

【歳出の性質別分類】 総額 1,458億円

【市民1人当たりの歳出（性質別）】



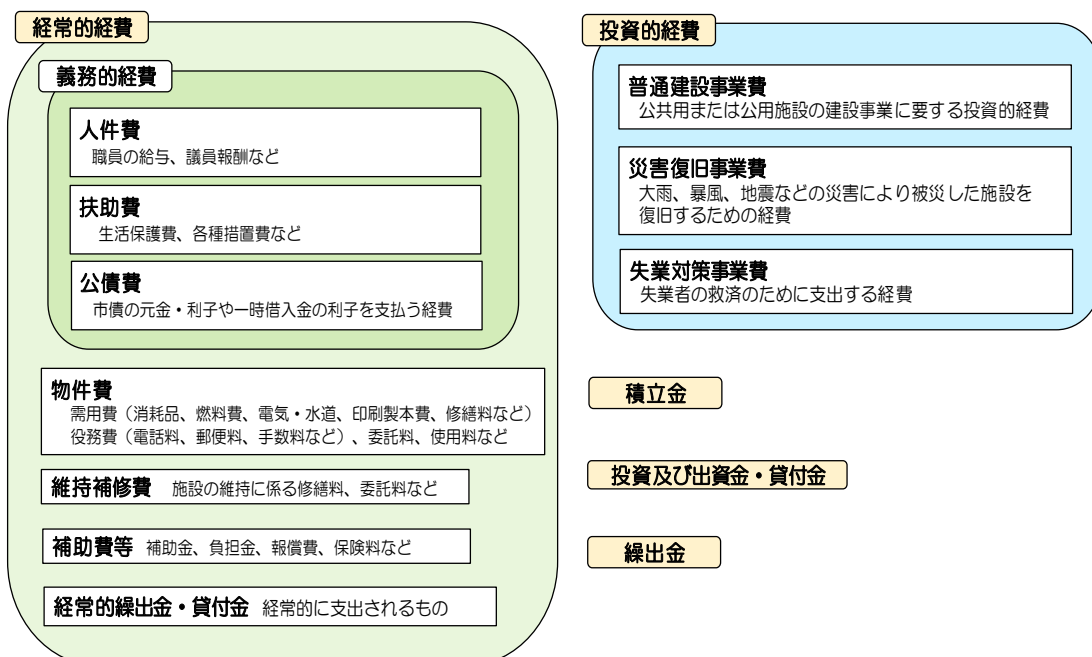
科目	決算額 (円)
① 人件費	50,986
② 物件費	45,316
③ 維持補修費	4,066
④ 扶助費	97,132
⑤ 補助費等	20,696
⑥ 公債費	18,351
⑦ 積立金	3,673
⑧ 投資及び出資金・貸付金	4,162
⑨ 繰出金	25,879
⑩ 投資的経費	23,123
計	293,383

※人口は平成31年3月31日現在496,961人
(住民基本台帳)で計算

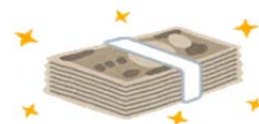
【歳出（性質別）の説明】

① 人件費	市の職員や議員、各種委員に払う給与や報酬などにかかる費用
② 物件費	光熱水費（電気・水道等）や消耗品費（事務用品等）などにかかる費用
③ 維持補修費	公共施設の維持や修理にかかる費用
④ 扶助費	医療や福祉など、生活を助けるための支援にかかる費用
⑤ 補助費等	他の団体への補助金や負担金などにかかる費用
⑥ 公債費	国や金融基金などから借りている市の借金（市債）を返すための費用
⑦ 積立金	特定の目的のためにある市の貯金（基金）への積立にかかる費用
⑧ 投資及び出資金・貸付金	公益上の必要性による会社の株式取得や財団法人設立の際の出資費用
⑨ 繰出金	一般会計から特別会計等への支出にかかる費用
⑩ 投資的経費	道路、公園、学校、公営住宅など社会資本の整備にかかる費用

（参考）性質別分類の考え方



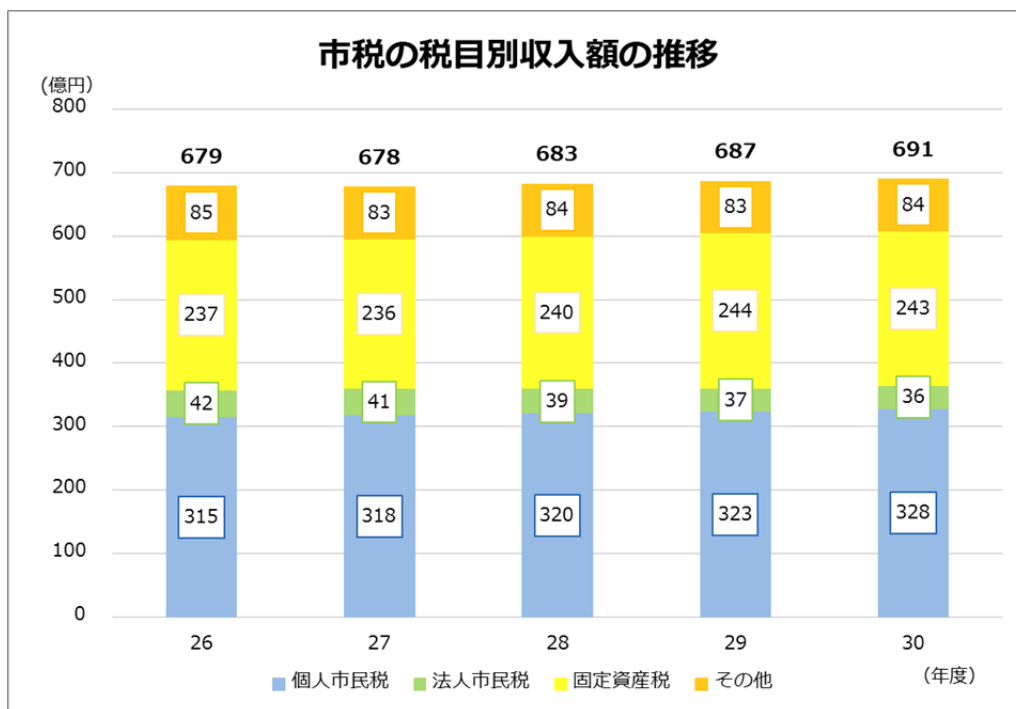
2. 市税の状況



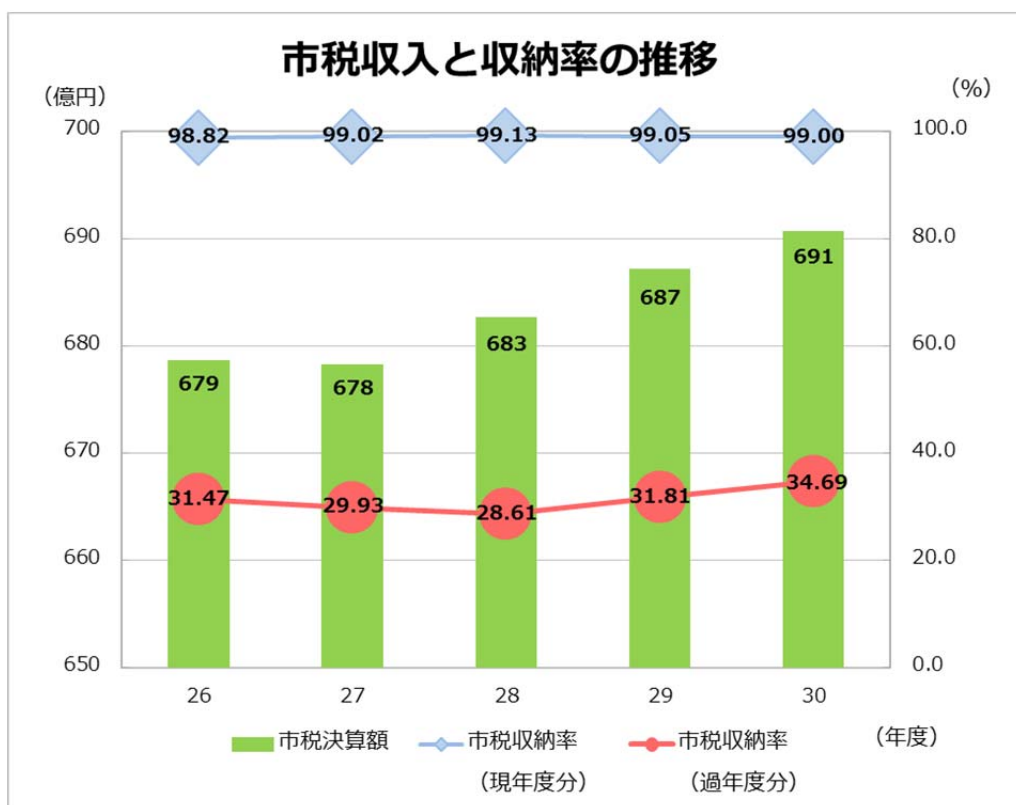
平成 30 年度の市税収入は、前年度より 4 億円程度増加しました。

市税収入は、個人市民税等を中心に毎年ゆるやかではありますが増加傾向にあります。
平成 30 年度の収納率は、97%（現年度分 99%、過年度分 35%）となっており、高い水準を維持しています。

【市税の税目別収入額の推移】



【市税収入と収納率の推移】





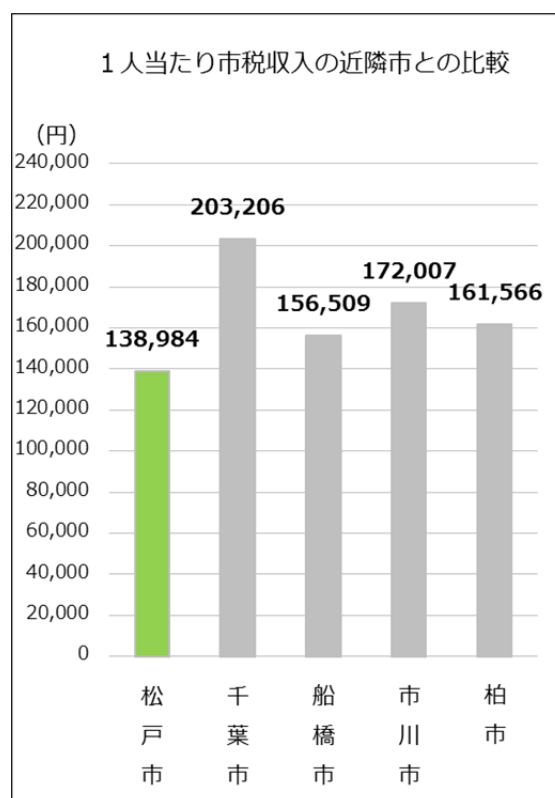
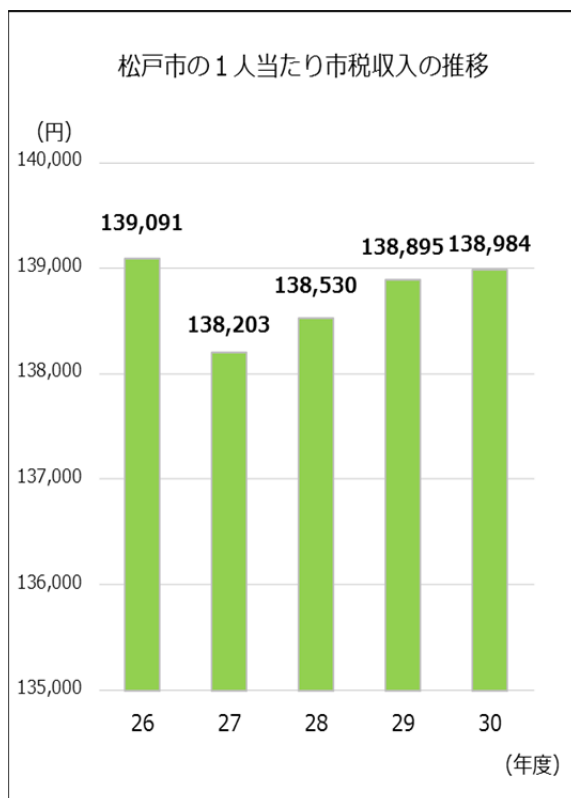
市民 1 人当たりの市税収入（担税力）は、近隣市に比べ低い状況です。

【市民 1 人当たりの市税収入の状況】

区 分	松戸市	千葉市	船橋市	市川市	柏市
市税収入額	138,894 円	203,206 円	156,509 円	172,007 円	161,566 円
担税力 ^(注)	100	146.3	112.7	123.8	116.3

(注) 松戸市の市民 1 人当たりの市税収入「100」とした場合の比較

※ 人口は平成 31 年 3 月 31 日現在住民基本台帳人数で計算



市税等の自主財源は 842 億円、歳入全体に占める比率は 55.5% となっています。

歳入は、「自主財源」と「依存財源」にわけることができます。

自主財源は、市税等、市が自主的に収入することができる財源であり、依存財源は、調達を国や県の意思決定に依存している財源のことです。

名 称	自主財源	依存財源
30 年度決算額(構成比)	842 億円 (55.5%)	675 億円 (44.5%)
内 容	市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等	地方交付税、国・県支出金、地方債等

依存財源には、地方交付税や国・県支出金等、直接交付される財源のほか、地方債のように協議により調達額を決定するものもあります。

いずれにしても依存財源は、国税収入の動向により年度間で額が変動することや、交付事業の多くは一定割合を市が負担する必要があること、また地方債（市債）の償還財源は将来の自主財源であることから、財政の自主性や行政活動の安定度・健全度を維持していく観点からは、より多くの自主財源を確保することが望まれます。

3. 歳出（性質別分類）の内容

(1) 経常的経費の状況

歳出総額の約9割を占める経常的経費は、扶助費、物件費、補助費等を中心に年々増加しています。



【前年度との比較】

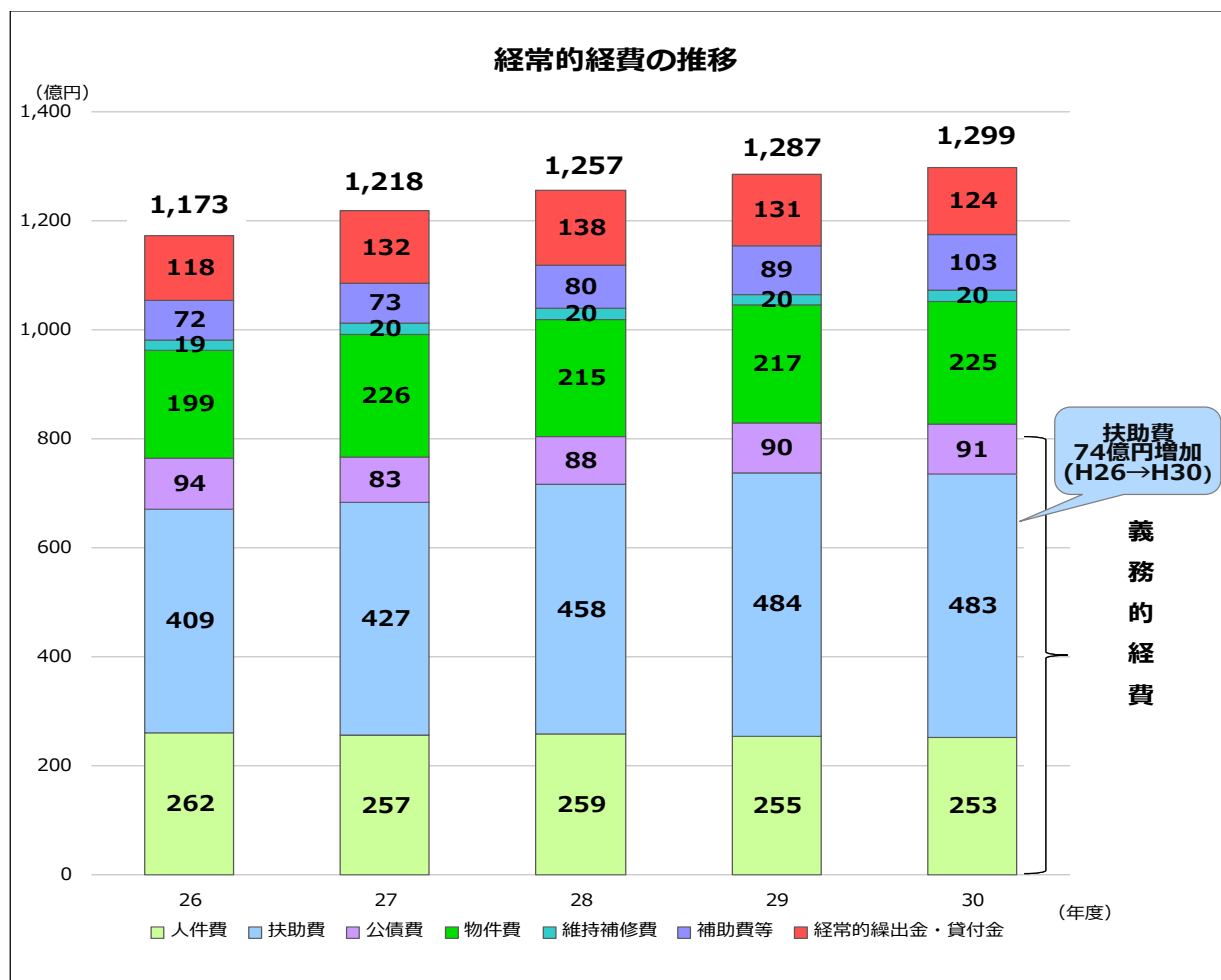
区分	30年度	29年度	増減率	決算総額に占める構成比
経常的経費合計	1,299 億円	1,287 億円	0.9%	89.1%
うち義務的経費計	827 億円	830 億円	▲0.3%	56.7%

「経常的経費」とは、行政サービスを維持していく上で、事務事業の実施にあたり、毎年度経常的に支出する経費のことで、歳出総額の約9割を占めています。

このうち、毎年の支出が義務付けられ、節減することが難しい人件費、扶助費、公債費を、「義務的経費」として整理しています。

義務的経費の中で、5割以上を占める扶助費は、児童福祉費や生活保護費を中心に引き続き増加しており、国民健康保険、後期高齢者医療及び介護保険特別会計への事務費等の経常的な繰出しとあわせ、社会保障関係経費全体についても増加しています。

【経常的経費の推移】



扶助費は、児童福祉費と生活保護費で総額の約8割を占めています。
最近では、子育て支援の充実に伴い児童福祉費が伸びています。



【扶助費の推移と歳出総額に占める割合】

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
扶助費	409億円	427億円	458億円	484億円	483億円
対歳出総額比	28.7%	29.8%	30.3%	32.9%	33.1%

子ども、生活困窮者、障がい者に対する扶助費は年々増加しており、歳出総額に占める割合も上昇しています。構成比は、児童福祉費が41%、生活保護費が36%となっています。

なお、高齢者福祉の分野については、介護保険事業費や後期高齢者医療事業費の特別会計より415億円が支出されています。

【扶助費とその内訳の推移等】

(単位: 億円)

	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		30年度構成比		29→30年度伸率 (1年間)		26→30年度伸率 (5年間)	
	うち 一般 財源	うち 一般 財源	うち 一般 財源	うち 一般 財源	うち 一般 財源	うち 一般 財源	うち 一般 財源	うち 一般 財源	うち 一般 財源	うち 一般 財源	うち 一般 財源	うち 一般 財源	うち 一般 財源	うち 一般 財源	うち 一般 財源	
扶助費計	409	121	427	128	458	132	484	142	483	143	100.0%	100.0%	△ 0.2%	0.7%	18.4%	18.2%
社会福祉費	83	26	88	28	104	30	111	32	92	29	19.0%	20.3%	△ 17.1%	△ 9.4%	10.8%	11.5%
児童福祉費	149	42	156	48	166	49	178	56	200	61	41.4%	42.7%	12.4%	8.9%	34.2%	45.2%
生活保護費	161	40	168	40	170	40	178	41	174	41	36.0%	28.7%	△ 2.2%	0.0%	8.1%	2.5%
その他	15	13	15	12	18	13	17	13	17	12	3.5%	8.4%	0.0%	△ 7.7%	13.3%	△ 7.7%

扶助費は、急速な少子高齢化の進展等を背景に年々増加しており、子育て支援や高齢者支援等、現下の政策課題に対応するため、今後も増加することが見込まれます。

このため、緊急性・重要性の高い施策を優先しつつ、事業の重点化・効率化を進めることで、限られた財源の中で最大限の効果を発揮できるように取り組んでいます。

(2) 投資的経費の状況

平成30年度は、中央消防署の建設や六和クリーンセンターの解体等を実施しました。

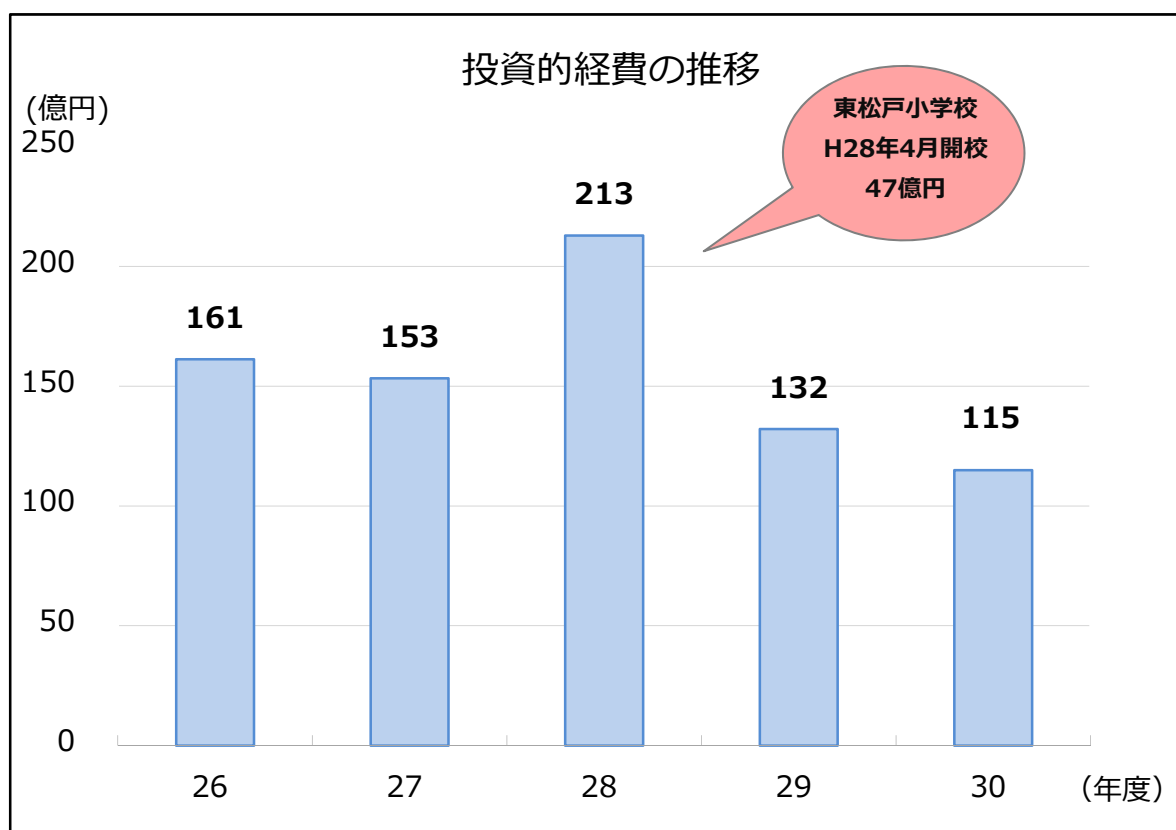
【前年度との比較】

区分	30年度	29年度	増減率	決算総額に占める構成比
投資的経費	115億円	132億円	▲13.0%	7.9%

平成30年度の投資的経費は、中央消防署の建設や六和クリーンセンターの解体等の施設整備に充てられた一方で、平成29年度に実施した、健康福社会館の用地等購入といった事業等が完了したことにより減少しています。

今後、まちを再生し、賑わいのあるまちづくりを進めていく上で、投資的経費の増加が見込まれますが、長期的な視点での財政負担も考慮しつつ、最も経済的・効率的な整備手法を用いるなど、適時・適切に対応していく必要があります。

【投資的経費の推移】



【直近5ヶ年の主な大規模事業と事業費】

- 東松戸小学校 47億円（平成28年4月開校）
- 小・中学校冷房化 61億円（平成27～令和10年度）

（注）令和10年度までの債務負担行為を含む

(3) 財政指標から見る財政の状況

① 財政力指数

松戸市の財政力指数は、1.0未滿であり、普通交付税の交付団体です。

財政力指数は、標準的な行政活動を行うために必要な財源をどのくらい自力で調達できるかを表した指標であり、同指数が大きいほど財源に余裕があることを示します。

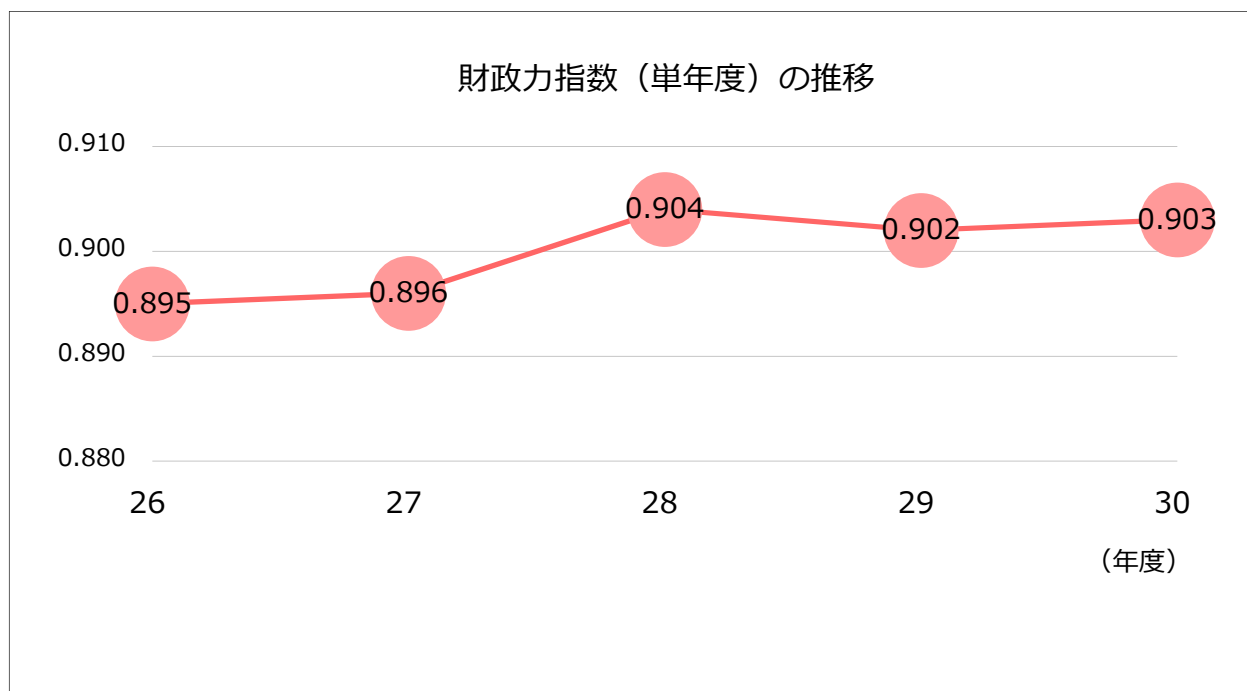
単年度の数値が1.0未滿の場合には、普通交付税が交付されます。

松戸市は、平成8年度から普通交付税の交付団体となっており、ここ数年の財政力指数は0.9前後で推移しています。これは、松戸市の収入が標準的な行政サービスを行うために必要な経費の0.9倍であることを意味しています。

なお、財政力指数の全国平均は、0.6程度（P21参照）となっています。

(参考)【算出式】基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額

【財政力指数（単年度）の推移】



② 経常収支比率

経常収支比率は、近隣市等と同程度の90%程度で推移しています。

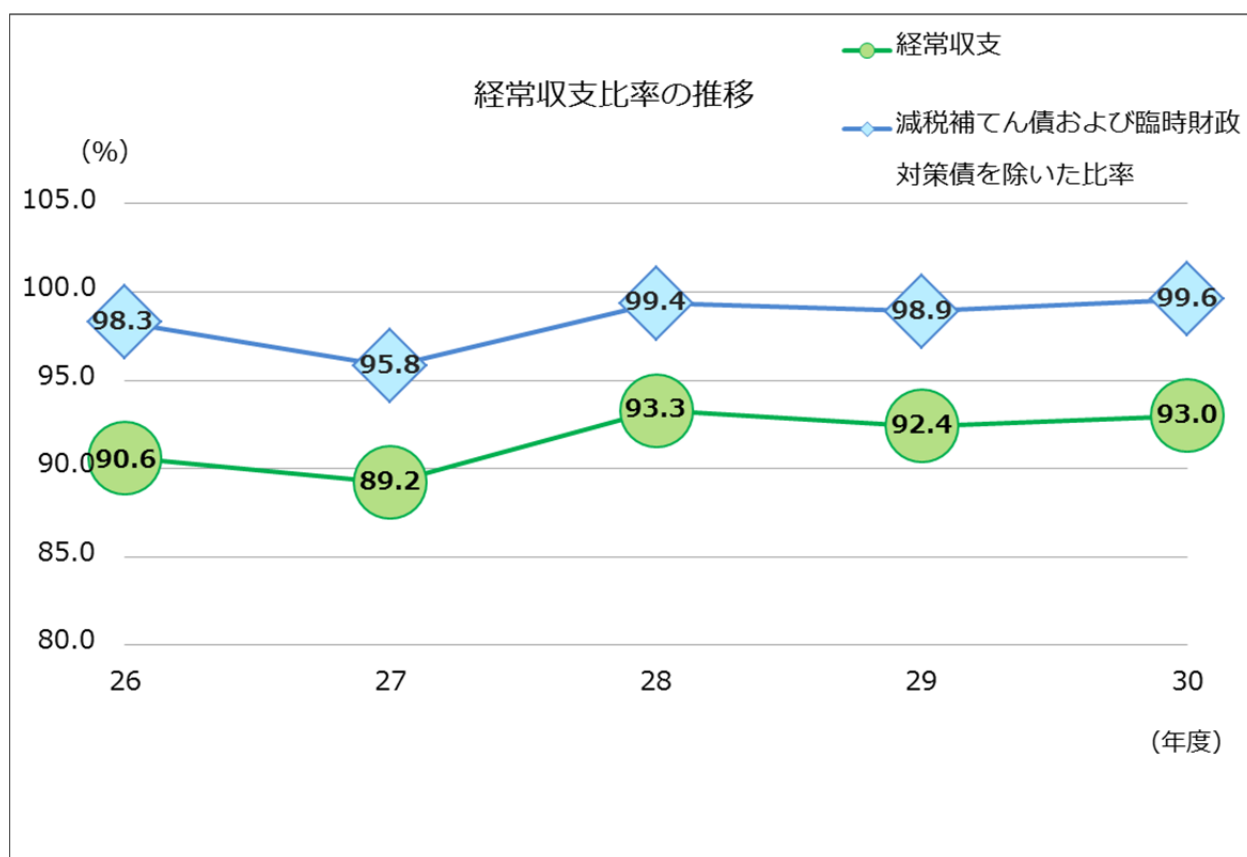
経常収支比率は、財政構造の弾力性を測る指標で、人件費、扶助費、公債費等、経常的に支出する経費に対して、市税や地方交付税、地方譲与税等、経常的な収入である一般財源が、どの程度充当されているかを見るものです。

この数値が低いほど財源に余裕があり、財政運営の自由度が高いことを示します。

都市にあっては80%程度の水準が好ましいとされているものの、松戸市は、現在の全国平均と同程度の90%程度で推移しています。

(参考)【算出式】経常経費充当一般財源÷(経常一般財源+減税補てん債+臨時財政対策債)×100%

【経常収支比率の推移】



【近隣市の経常収支比率】

区分	松戸市	千葉市	船橋市	市川市	柏市
30年度決算	93.0%	98.6%	96.0%	89.7%	90.8%

4. 市債の状況



(1) 30年度市債の調達・償還の状況

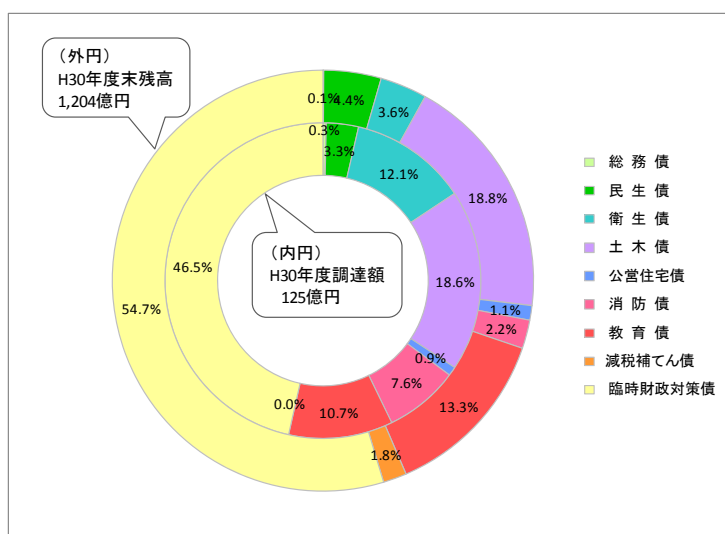
平成30年度は、市債を125億円（148億円）調達し、99億円（155億円）償還しました。市債の残高は、1,204億円（1,995億円）です。
 (注) 括弧内の数字は特別会計・企業会計を含めた市全体の市債残高

市債は、市民生活に密接に関連する道路、公園、教育施設、清掃施設、文化施設等、都市基盤を整備し、長期の投資プロジェクトを実施するための財源として調達するものです。

市債には、大規模な投資等を行う際、ある年度に過大に生じる財政負担を軽減し平準化するという計画的な財政運営を行うための機能や、税負担の公平性を確保するという機能を持っています。

このため、健全な財政運営の観点からは、市債を計画的に借り入れることにより、必要以上に将来負担の増大を招くことのないように留意していく必要があります。

【市債目的別調達額・残高】



	(単位: 億円)	
	調達額	残高
総務債	0	1
民生債	4	53
衛生債	15	43
土木債	23	227
公営住宅債	1	13
消防債	9	26
教育債	13	161
減税補てん債	0	22
臨時財政対策債	58	658
計	125	1,204

【市民1人当たりの市債の調達額、元金償還額、残高】

(単位: 円)

	調達額	元金償還額	残高
総務債	84	16	133
民生債	828	439	10,675
衛生債	3,024	2,134	8,752
土木債	4,667	4,048	45,588
公営住宅債	233	169	2,714
消防債	1,911	607	5,308
教育債	2,674	2,974	32,311
減税補てん債	0	1,447	4,362
臨時財政対策債	11,671	8,060	132,398
計	25,092	19,896	242,240

※人口は平成31年3月31日現在496,961人(住民基本台帳)で計算

(2) 市債の残高

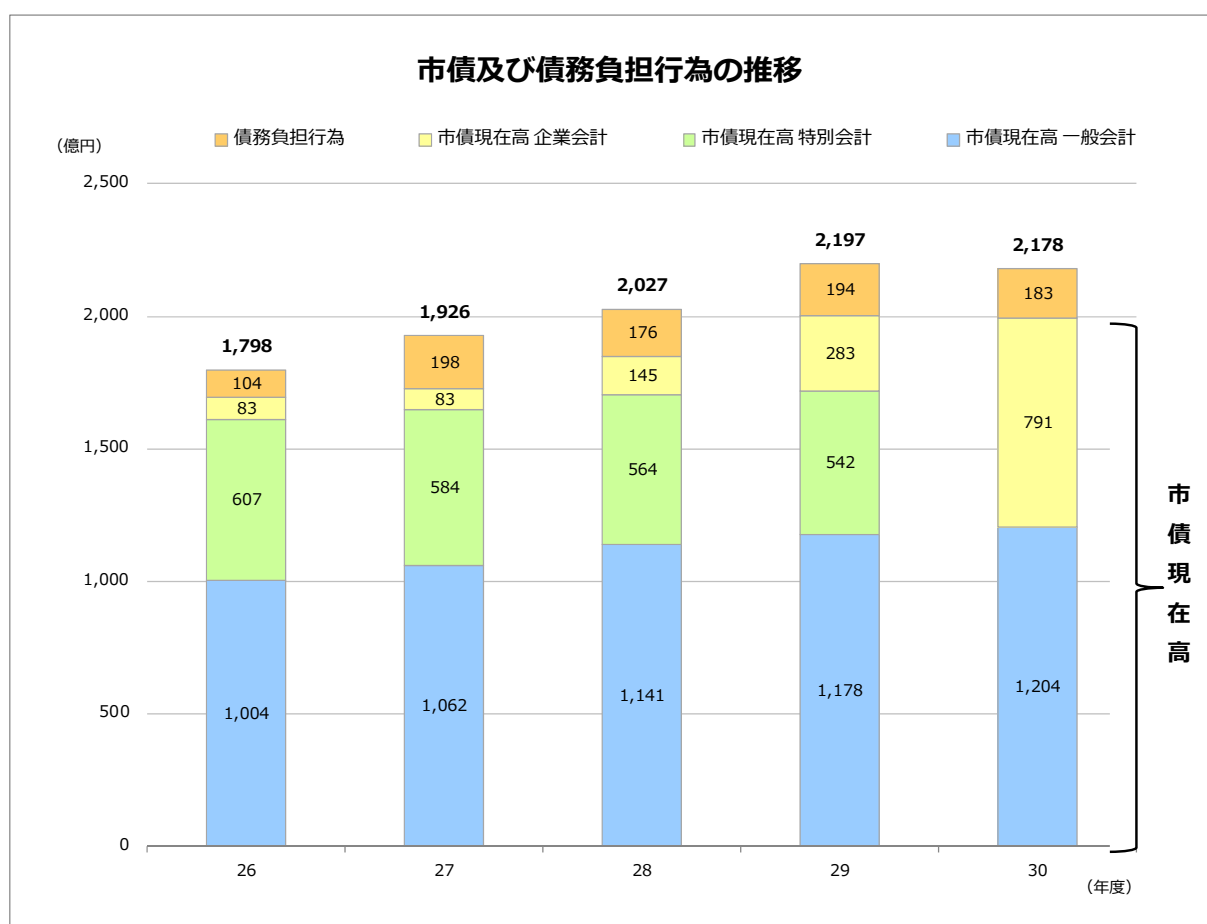


市債の残高は、臨時財政対策債による調達の影響等により、近年増加傾向にありましたが、平成30年度は8億円程度減少しています。

市債残高の内訳は、一般会計で1,204億円、企業会計（水道事業、病院事業、下水道事業）で791億円であり、合計で1,995億円となりました。これを市民1人当たりに換算すると401,470円（前年度404,785円）となり、前年度から3,315円減少しました。

市債残高は、普通交付税の振替措置である臨時財政対策債の影響等により、平成24年度以降、増加傾向にあります。

【市債及び債務負担行為の推移】



(注) 平成30年度より下水道事業が特別会計から公営企業会計へ移行したため、市債現在高の内訳も変更

【実質債務の状況】

(単位 億円)

	市債現在高 (一般会計)	債務負担行為 (一般会計)	合計	実質債務 残高比率	標準 財政規模
26年度	1,004	101	1,105	132.2	836
27年度	1,062	166	1,228	146.1	841
28年度	1,141	81	1,222	144.3	847
29年度	1,178	102	1,280	149.2	858
30年度	1,204	107	1,311	151.2	867

(参考) 実質債務残高比率 = (市債現在高(一般会計) + 債務負担行為(一般会計)) ÷ 標準財政規模 × 100

(3) 臨時財政対策債

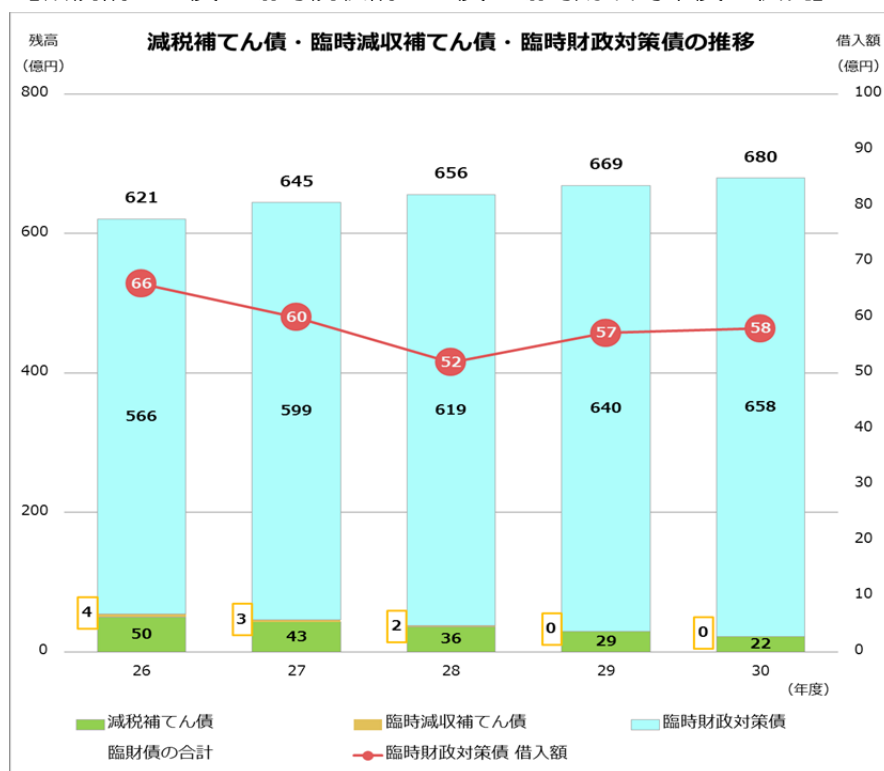
平成 30 年度末の臨時財政対策債等の残高は、680 億円で一般会計の市債残高の 6 割近くを占めています。

臨時財政対策債は、地方財源不足を補てんするために地方財政法の特例として発行された地方交付税の振替財源的な性格を持つ市債です。平成 13 年度の地方財政対策において措置され、現在まで継続されています。

松戸市の累積発行額(平成 13 年度～30 年度)は 912 億円、平成 30 年度末現在高は 658 億円となります。

その他、国の政策的減税や地方財政対策により、地方財政計画上の財源不足額に対応して借り入れた市債は以下のとおりです。

【減税補てん債・臨時税収補てん債・臨時財政対策債の状況】



松戸市のプライマリーバランスは、国と同様に赤字の状態にあります。

松戸市のプライマリーバランスは、市債の調達額の増加に伴い、平成 23 年度以降、赤字となっています。一方で、財政調整基金残高の範囲内であることから、今後の償還に特段の問題はないものと考えられます。

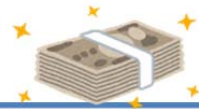
【松戸市、国、地方のプライマリーバランスの状況】

(単位: 億円)

	松戸市 プライマリー バランス ①-②	元金償還額 ①	市債調達額			国	地方
			②	臨時財政対策債	その他		
26年度	▲ 46	82	129	66	63	▲ 21.5兆円	1.5兆円
27年度	▲ 58	72	130	60	70	▲ 19.5兆円	3.8兆円
28年度	▲ 79	79	158	52	107	▲ 20.3兆円	1.3兆円
29年度	▲ 37	83	120	57	63	▲ 17.9兆円	2.2兆円
30年度	▲ 26	85	111	58	53	▲ 15.2兆円	1.9兆円

*松戸市分は決算カード、国・地方分は、内閣府「国民経済計算確報」、「中長期の経済財政に関する試算」より作成。

(4) 債務の残高水準と返済能力（財政健全化判断比率）



財政健全化判断比率から見た松戸市の債務水準（残高・返済能力）は健全な状況です。



財政健全化判断比率は、健全化の状況を示す4つの指標であり、地方公共団体の財政破たんを未然に防ぐことを目的に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（平成19年法律第94号）において、算定と公表が求められています。

松戸市の4指標は、すべて国の定めた基準を下回り、健全な財政状況にあることを示しています。

【健全化判断比率】

区 分		30年度	29年度	早期健全化 基準 ^(注1)	財政再生 基準 ^(注2)
健全化判断比率	再生判断比率 実質赤字比率	- (▲6.46%)	- (▲7.57%)	11.25%	20.00%
	連結実質赤字比率	- (▲18.55%)	- (▲25.36%)	16.25%	30.00%
	実質公債費比率 (3カ年平均)	1.0%	0.9%	25.0%	35.0%
	将来負担比率	2.4%	5.2%	350.0%	

(注1) 財政健全化計画を定めなければならない基準

(注2) 財政再生計画を定めなければならない基準

(注3) 実質赤字比率、連結実質赤字比率については、参考に括弧内に計算上の実数値を記載

(注4) 健全化判断比率のそれぞれの計算方法と考え方については巻末参考による

(参考) 健全化判断比率等の対象範囲

地方公共団体	一般会計等	一般会計	実質赤字比率	
	公営事業会計	公営企業会計	国民健康保険特別会計	連結実質赤字比率
			松戸競輪特別会計	
			駐車場事業特別会計	
			介護保険特別会計	
			後期高齢者医療特別会計	
	公営企業会計	法適用企業	公設地方卸売市場事業特別会計	実質公債費比率
			水道事業会計	
			病院事業会計	
	公営企業会計	法非適用企業	下水道事業会計	将来負担比率
下水道事業会計				
下水道事業会計				
一部事務組合・広域連合	法適用企業	北千葉広域水道企業団	将来負担比率	
		千葉県市町村総合事務組合		
		千葉県後期高齢者医療広域連合		
		千葉県後期高齢者医療広域連合		
地方公社・第三セクター等	地方公社・第三セクター等	千葉県信用保証協会ほか	将来負担比率	

5. 貯金（基金）の状況



将来の財政状況の変化に備え、弾力的に財政運営を行うため、
財政調整基金に 128 億円を積み立てています。
平成 30 年度は、前年度より 7 億円程度増加しています。

【基金（全体と主な基金）の 30 年度中の増減】

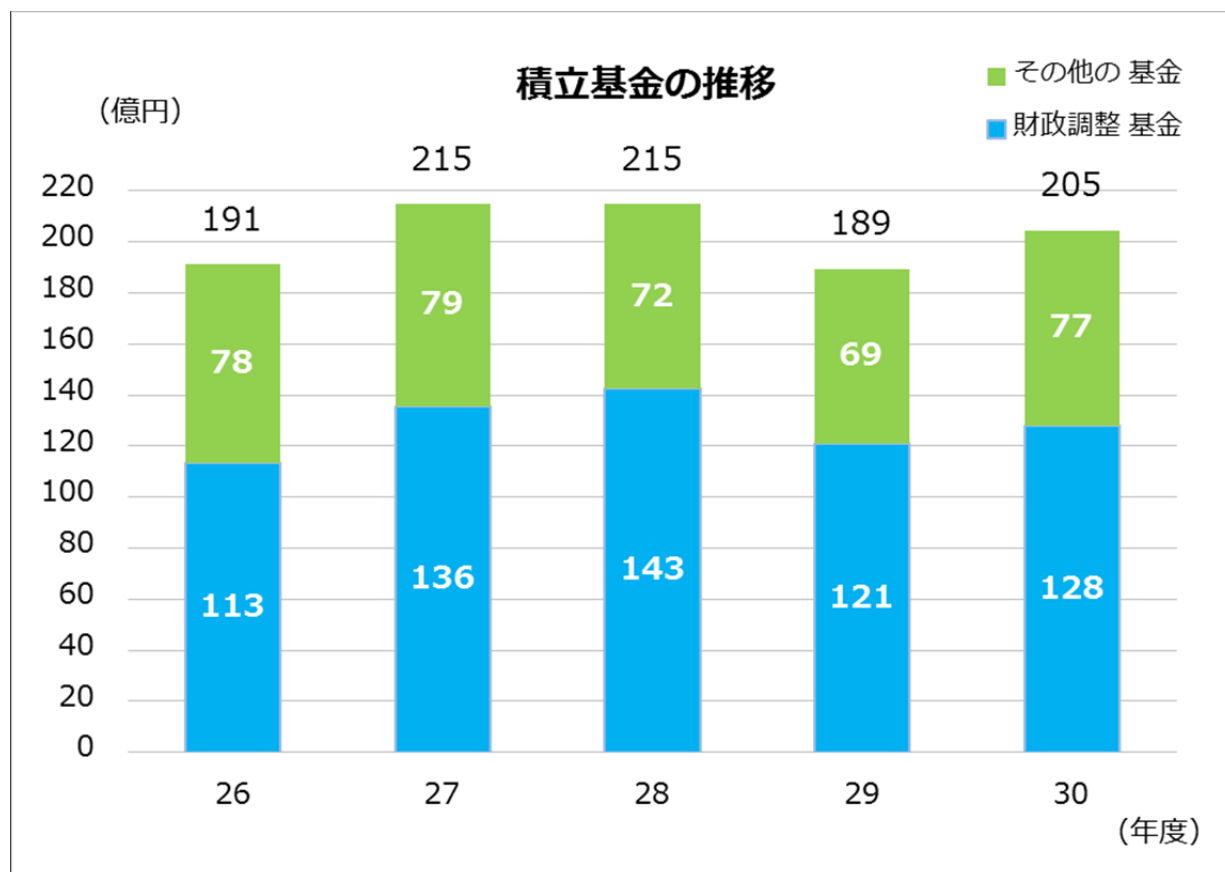
区 分	29 年度末	積立額	取崩額	30 年度末
基金現在高	317 億円	27 億円	4 億円	340 億円
うち財政調整基金	121 億円	7 億円	—	128 億円
うち病院施設整備基金	20 億円	1 億円	3 億円	18 億円
うち庁舎建設基金	31 億円	10 億円	—	41 億円

松戸市は、平成 30 年度末現在、一般会計、特別会計合計で 27 の基金を設置しています。

基金は、条例に基づき設置し、特定の目的のために資金を積立てるもの（積立基金）と定額の資金を運用するためのもの（定額運用基金）があります。

その中で、財政調整基金は、主に年度間の財源調整の機能を持つもので、市の貯金に相当します。財政調整基金については、今後の財政需要に備え、一定額を確保することとし、平成 30 年度末において 128 億円（市民 1 人当たり 25,755 円）を積み立てています。

【積立基金の年度末現在高（特別会計を除く）】



【基金別の平成30年度末残高】

総額 340億2千万円

◇積立基金

1	財政調整基金	12,799,099	千円
2	学童災害共済基金	0	千円
3	松本清児童福祉基金	37,502	千円
4	福祉基金	63,511	千円
5	松戸市宮白井聖地公園基金	88,312	千円
6	文化施設建設基金	122,884	千円
7	市債管理基金	25,000	千円
8	松戸市平和基金	62,198	千円
9	松戸市職員退職手当基金	55,561	千円
10	高志教育振興基金	127,377	千円
11	松戸市安全で安心なまちづくり基金	112,959	千円
12	松戸市緑地保全基金	102,484	千円
13	松戸市協働のまちづくり基金	7,573	千円
14	松戸市立小学校及び中学校施設等耐震改修基金	808,845	千円
15	松戸市病院施設整備基金	1,842,389	千円
16	スポーツ振興基金	28,123	千円
17	東日本大震災復興基金	407	千円
18	郷土遺産基金	82,247	千円
19	庁舎建設基金	4,084,914	千円
	計	20,451,385	千円

◇定額運用基金

20	土地開発基金	4,800,000	千円
21	高額療養費貸付基金	13,856	千円
22	美術品等取得基金	410,000	千円
	計	5,223,856	千円

【特別会計に属する基金】

8,347,145 千円

◇積立基金

23	国民健康保険事業財政調整基金	3,563,655	千円
24	介護給付費等準備基金	3,091,670	千円
25	松戸市競輪事業財政調整基金	1,673,820	千円
	計	8,329,145	千円

◇定額運用基金

26	高額介護サービス費等貸付基金	10,000	千円
27	国民健康保険出産費資金貸付基金	8,000	千円
	計	18,000	千円

6. 特別会計・公営企業会計の決算状況



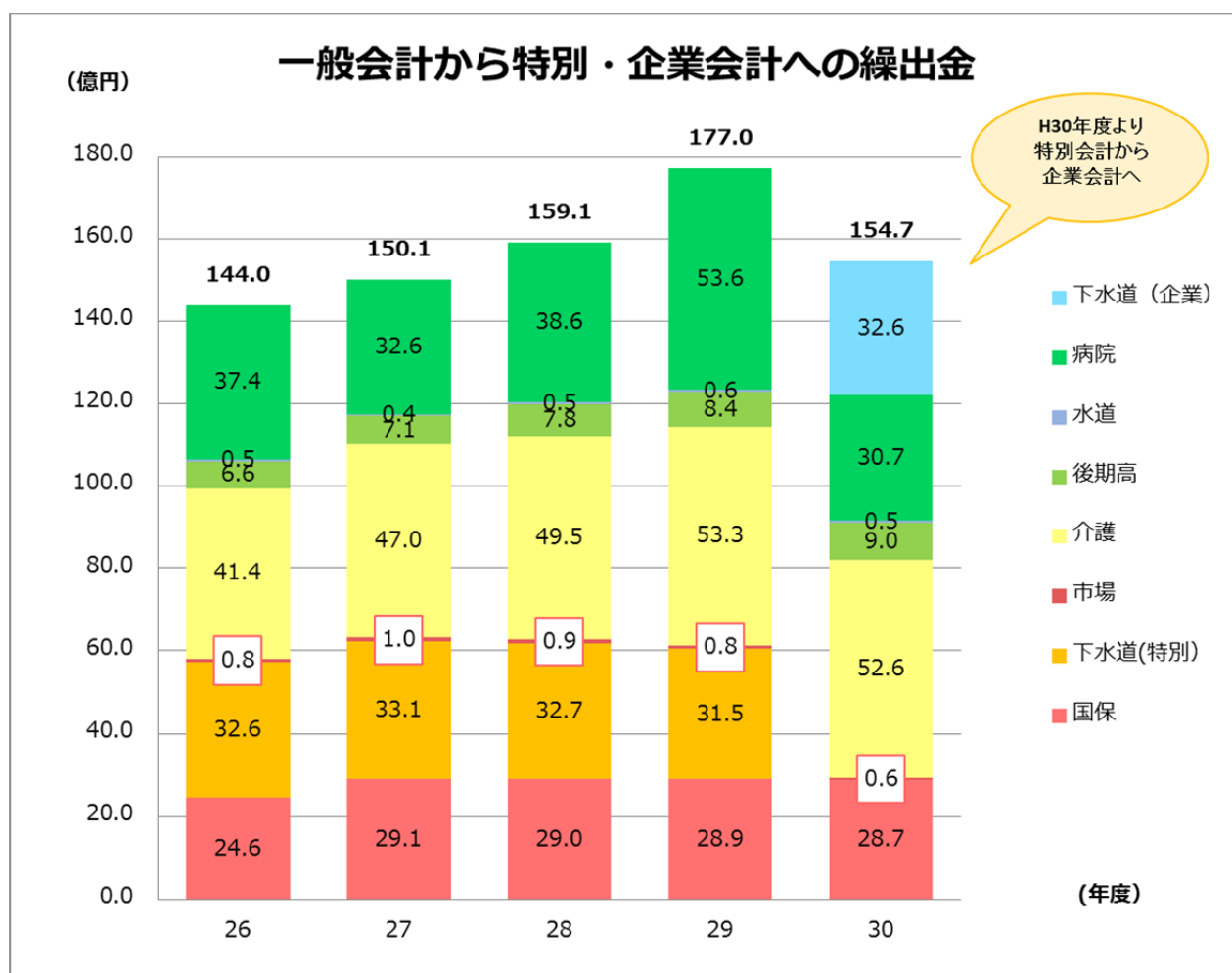
一般会計から特別会計・公営企業会計に対する繰出金は、近年増加傾向にありましたが、平成30年度は前年度より22億円減少しています。

松戸市は、一般会計のほかに、6つの特別会計と3つの公営企業会計を設置しています。これらの会計は、特定の歳入をもって特定の事業を行うことから、一般会計と区分して経理することが地方財政法等に規定されています。

特別会計及び公営企業会計は、原則として独立採算方式で行われており、一般会計からの繰出しについては、制度上繰出すべき項目が規定されています。しかしながら、経営状況等を踏まえ、料金引き上げ抑制や、収入不足に対する追加的な繰出しを行っているのが現状です。

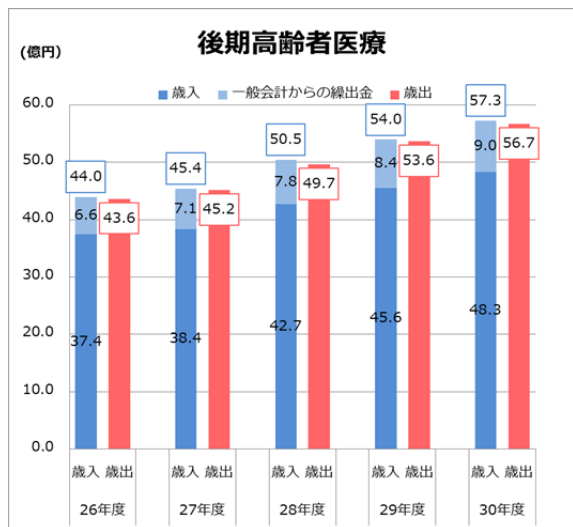
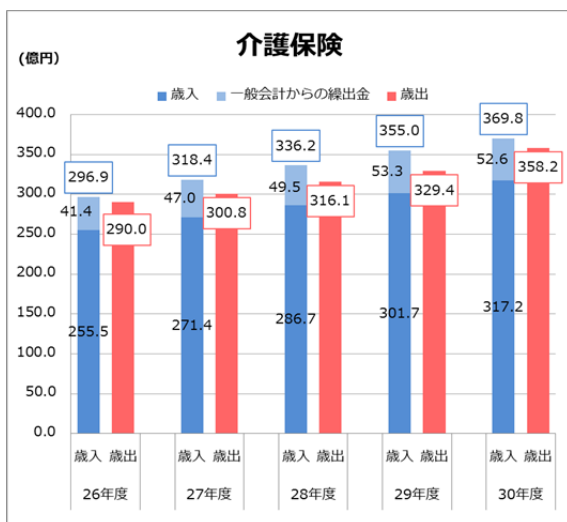
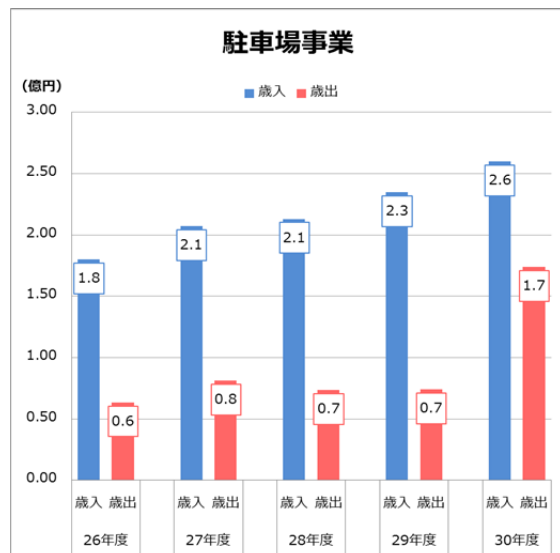
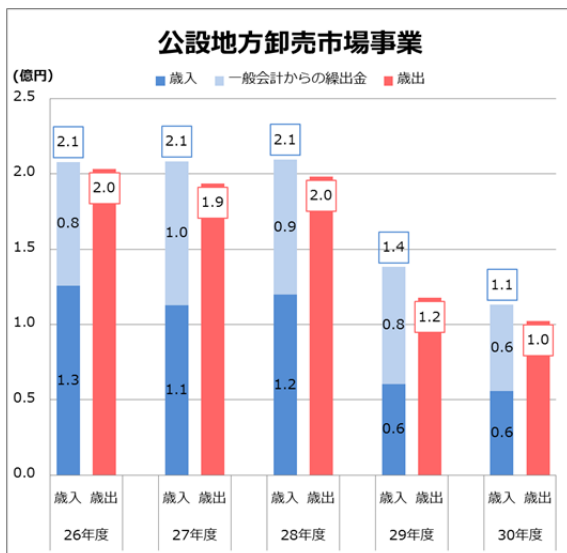
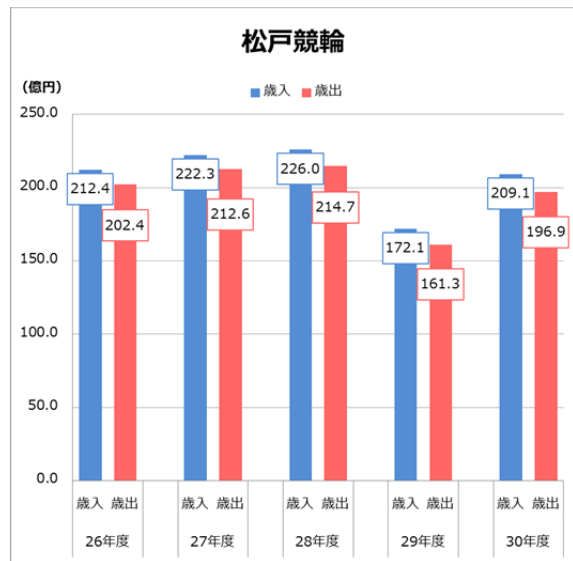
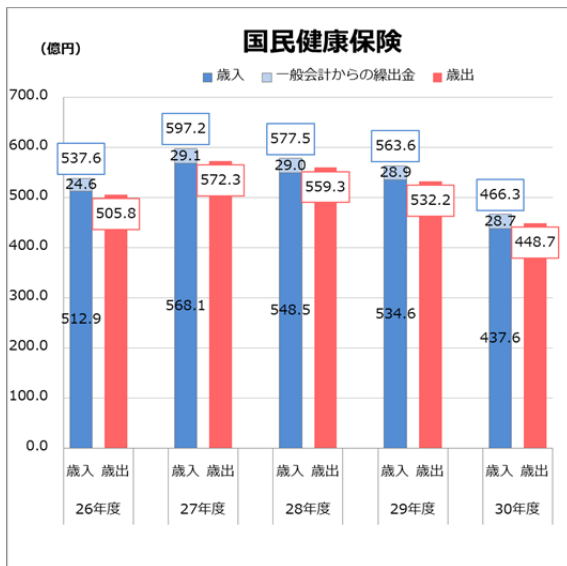
平成30年度決算における繰出金の総額は155億円、普通会計歳出決算総額1,458億円の11%にあたる額が支出されています。

【一般会計からの繰出金】



(注) 下水道事業は平成30年度より特別会計から公営企業会計へ移行

【特別会計決算状況】



【企業会計決算状況】

(単位 億円)

		水道事業			病院事業		
		収益的収支	資本的収支	一般会計からの繰出金	収益的収支	資本的収支	一般会計からの繰出金
26年度	収入	20.9	0.3	0.5	185.1	13.1	37.4
	支出	16.2	5.0		189.3	17.2	
27年度	収入	17.2	0.2	0.4	189.0	21.4	32.6
	支出	16.1	6.6		196.4	25.7	
28年度	収入	16.9	0.2	0.5	197.3	91.6	38.6
	支出	15.8	4.8		201.9	95.8	
29年度	収入	17.0	1.3	0.6	206.7	176.6	53.6
	支出	15.6	5.6		208.6	180.4	
30年度	収入	17.1	0.6	0.5	217.3	10.5	30.7
	支出	16.0	6.1		235.1	15.0	

		下水道事業			
		一般会計からの繰出金	収益的収支	資本的収支	一般会計からの繰出金
26年度	歳入	129.7	32.6		
	歳出	126.4			
27年度	歳入	129.5	33.1		
	歳出	127.2			
28年度	歳入	134.6	32.7		
	歳出	132.4			
29年度	歳入	121.2	31.5		
	歳出	92.9			
30年度	収入		120.0	47.9	32.6
	支出		116.9	79.2	

H30年度より
特別会計から
企業会計へ

		合 計		
		収益的収支	資本的収支	一般会計からの繰出金
26年度	収入	206.0	13.4	38.0
	支出	205.5	22.2	
27年度	収入	206.2	21.6	32.9
	支出	212.5	32.3	
28年度	収入	214.2	91.8	39.1
	支出	217.7	100.6	
29年度	収入	223.7	177.9	54.1
	支出	224.2	186.0	
30年度	収入	354.4	59.0	63.8
	支出	367.9	100.3	

7. 主要都市との財政指標の比較



財政指標を主要な都市と比較すると、
松戸市の歳入・歳出の特徴が明らかになります。

松戸市の財政指標について、全国 791 都市や近隣市、類似団体との比較を行いました。
全国 791 都市と比較した場合、松戸市はフローに関する指標の「義務的経費比率」が高く、
ストックに関する指標の「積立金残高／標準財政規模」がやや少ない状況にありますが、フローに関する指標の「自主財源比率」や「財政力指数」、ストックに関する指標の「地方債残高／標準財政規模」は、全国の中でも上位水準（約 2 割以内）を維持しています。

(1) フローに関する指標

① 歳入・収支に関する指標

【自主財源比率】

30年度 松戸市	29年度				
	松戸市	全国平均	順位	近隣5市	類似団体
55.5%	55.7%	48.6%	166／791	5位	43／108

【実質収支比率】

30年度 松戸市	29年度				
	松戸市	全国平均	順位	近隣5市	類似団体
6.5%	7.6%	3.8%	146／791	1位	12／108

【財政力指数】

30年度 松戸市	29年度				
	松戸市	全国平均	順位	近隣5市	類似団体
0.90	0.90	0.64	123／791	5位	42／108

② 歳出・収支に関する指標

【義務的経費比率】

30年度 松戸市	29年度				
	松戸市	全国平均	順位	近隣5市	類似団体
56.7%	56.5%	50.8%	728／791	4位	74／108

【投資的経費比率】

30年度 松戸市	29年度				
	松戸市	全国平均	順位	近隣5市	類似団体
7.9%	9.0%	13.1%	651／791	4位	83／108

(2) ストック（積立金・地方債）に関する指標

【積立金残高／標準財政規模】

30年度 松戸市	29年度				
	松戸市	全国平均	順位	近隣5市	類似団体
23.6%	22.1%	—	659／791	3位	53／108

【地方債残高／標準財政規模】

30年度 松戸市	29年度				
	松戸市	全国平均	順位	近隣5市	類似団体
138.9%	137.3%	—	169／791	3位	31／108

【将来負担比率】

30年度 松戸市	29年度				
	松戸市	全国平均	順位	近隣5市	類似団体
2.4%	5.2%	—	230／791	3位	27／108

(参考)

- 平成29年度の計数は「全国都市財政年報（2017年度決算）」日本経済新聞出版社を基に作成
- 平成30年度の計数は、松戸市の一般会計決算を基に作成
- 近隣5市は千葉市、船橋市、市川市、柏市、松戸市での順位

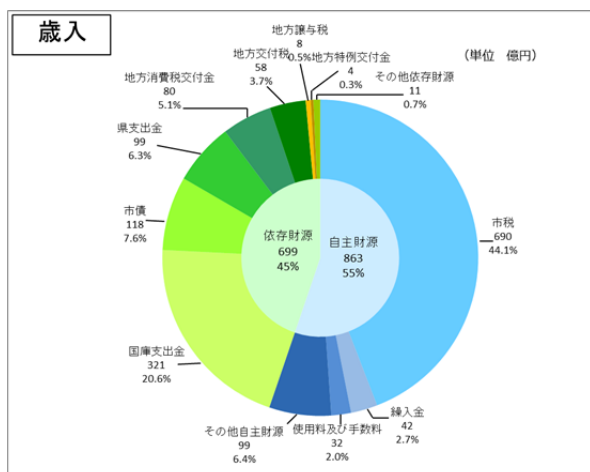
8. 予算の概要



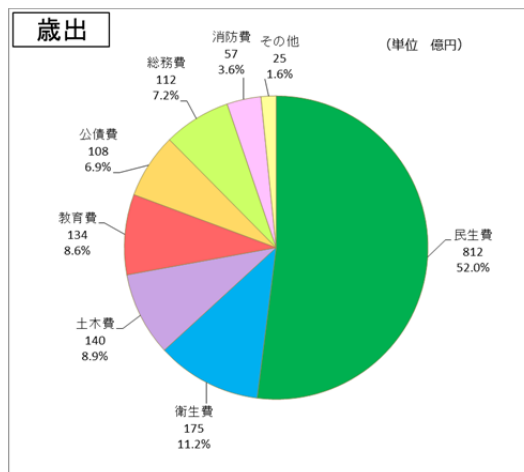
平成31年度当初予算は、健全財政の確保を基本としながら、できるだけ将来の負担を抑制し、子育て・教育・文化を軸として元気なまちづくりに必要な施策を積極的に取り入れ、1,562億円を計上しています。

(1) 31年度当初予算

一般会計の予算規模は、1,562億円で、前年度比5.7%増となりました。また、全会計合計では、3,180億円、前年度比4.2%増となりました。



【予算総額】



【市民1人当たりの予算額】

一般会計予算	1,561億8,000万円	
特別会計予算	1,135億2,173万9千円	
内訳	国民健康保険	450億1,382万円
	松戸競輪	244億4,363万円
	公設地方卸売市場事業	1億1,167万1千円
	駐車場事業	1億5,300万2千円
	介護保険	379億1,331万円
	後期高齢者医療	58億8,630万6千円
	企業会計予算	482億6,103万円
内訳	水道事業	21億2,373万6千円
	病院事業	261億7,592万3千円
	下水道事業	199億6,137万1千円
合計	3,179億6,276万9千円	

市民1人当たりの予算額（一般会計）

目的別		性質別	
費目	予算額 (円)	区分	予算額 (円)
民生費	163,563	扶助費	100,489
衛生費	35,149	人件費	52,573
土木費	28,124	物件費	57,922
教育費	26,923	普通建設事業費	25,671
公債費	21,748	その他	77,861
総務費	22,562	合計	314,517
消防費	11,412		
その他	5,036		
合計	314,517		

※人口は平成31年1月1日現在496,571人(住民基本台帳)で計算

【性質別歳出予算】

区分	金額	構成比
扶助費（生活保護費、各種措置費など）	499億円	31.9%
人件費（職員の給与や議員報酬など）	261億1千万円	16.7%
物件費（消耗品費、光熱水費、委託料など）	287億6千万円	18.4%
普通建設事業費（公共施設の新增設等の経費）	127億5千万円	8.2%
その他（補助費等、繰入金、公債費、維持補修費など）	386億6千万円	24.8%
合計	1,561億8千万円	100.0%

【主な事業】

子育て

・地域型保育関係経費 27億3,973万円

小規模保育施設を10カ所新設し、待機児童の解消を図ります。

・民間保育所建設費補助金 6億825万円

民間保育所の新設2カ所および建て替え1カ所に対する補助を行います。

・子どもの居場所づくりと貧困対策関係経費 2億8,538万円

「居場所づくり」「貧困の連鎖」「いじめ」などへの対応を強化し、子どもの明るい未来を応援します。

・幼稚園預かり保育促進等関係経費 2億2,867万円

長時間の預かり保育を行う幼稚園に対して補助を行います。また、送迎保育ステーションを2カ所増設し、利便性の向上を図ります。

文化・教育

・松戸運動公園管理運営事業（陸上競技場）（継続費） 3億2,600万円

日本陸上連盟第3種公認継続の取り組みとオリンピック・パラリンピック事前キャンプの施設利用に向けた整備を行います。

・特色ある学校づくり推進事業 1億6,768万円

各学校が策定した特色ある学校づくり実践プランを支援します。

・国際理解教育推進業務 1億767万円

小・中学校の9年間を通して一貫した英語教育に取り組みます。

・文化の香りのする街構築事業 5,040万円

自然・科学・芸術をつなぐ国際芸術祭や、ポップカルチャーなどの地域活性化のために文化プログラムを実施します。

・東京オリンピック・パラリンピック推進事業 2,768万円

海外チームの事前キャンプの誘致活動や聖火リレーの誘致活動を進め、市民と共に機運を高める取り組みを実施します。

・農産物ブランド化推進業務 2,660万円

県内初となる「全国ねぎサミット」を開催します。

まちが再生し、賑わいのあるまちづくり

・松戸駅周辺施設等整備事業 1億500万円

松戸駅改良事業に関連するペDESTリアンデッキの開口部の一部を閉鎖します。

・まちづくり基本構想推進業務 4,882万円

まちづくり基本構想に基づく個別基本事業計画の策定を行い、松戸駅周辺の活性化を図ります。

安全・安心なまちづくりなどの施策

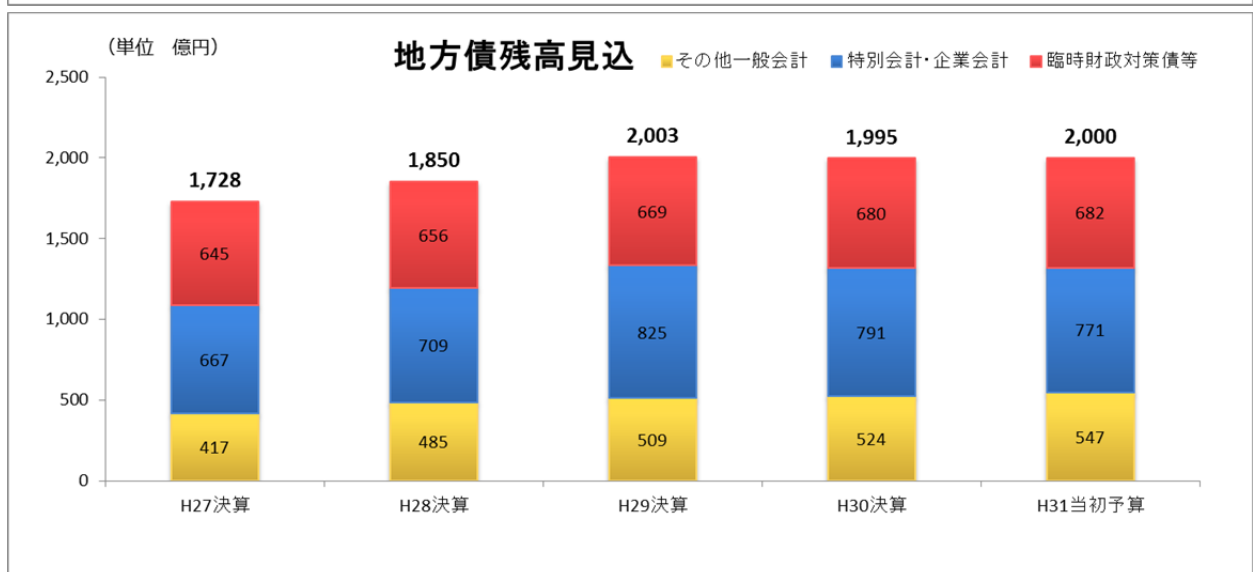
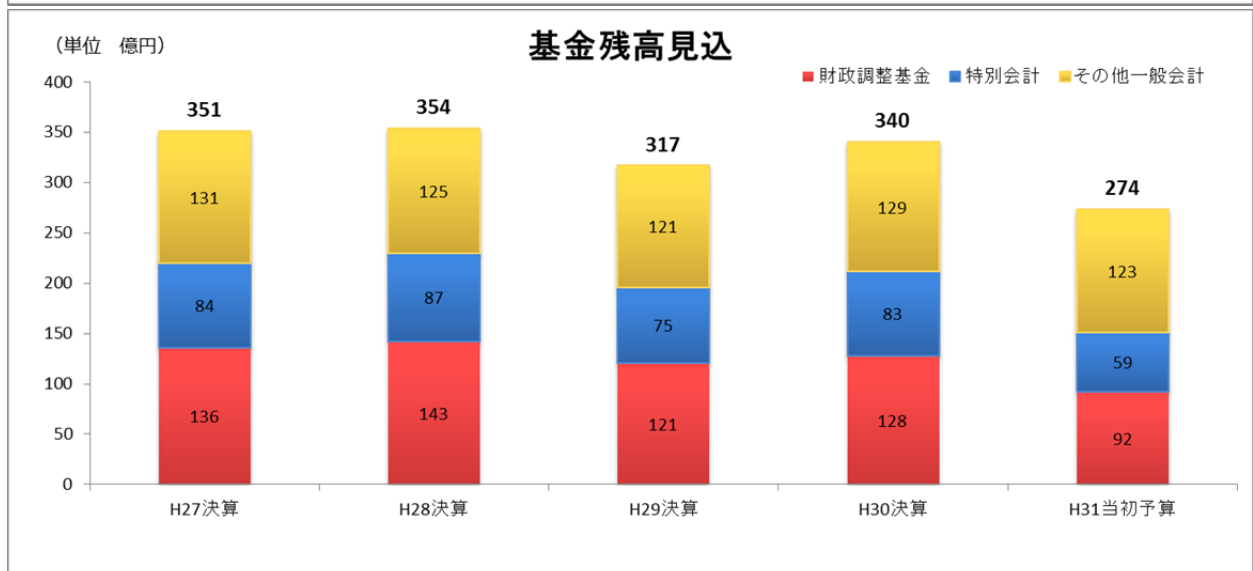
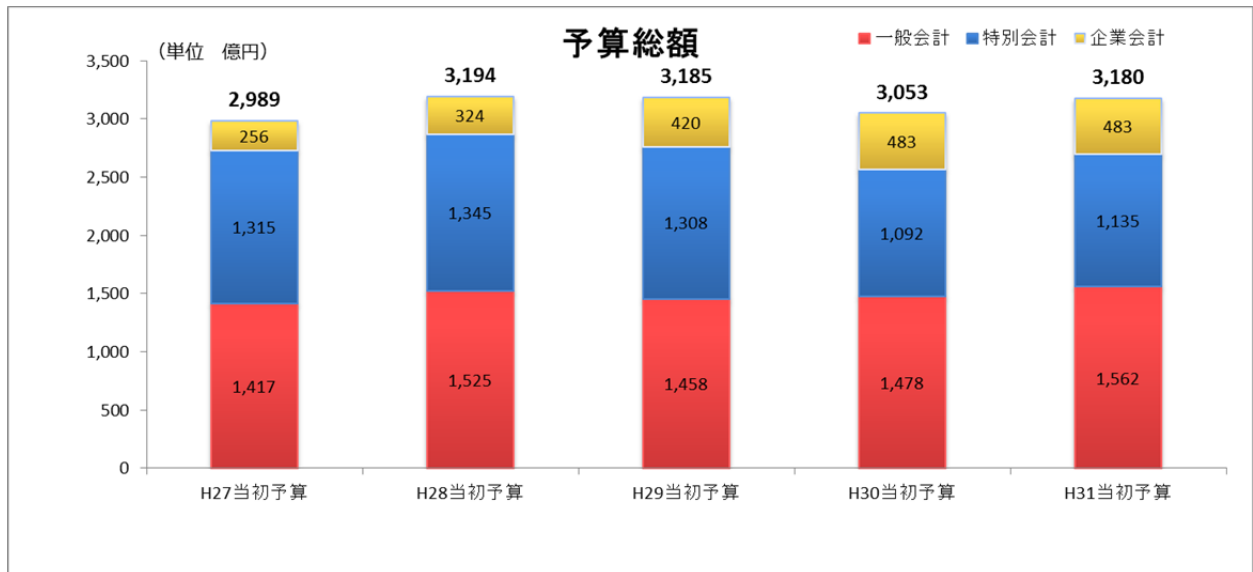
・清掃施設整備事業 17億14万円

燃やせるごみ積み替え中継施設や（仮称）リサイクルプラザを建設します。

・地域ぐるみ安全安心推進事業 1億6,361万円

さらなる犯罪率減少のため、通学路などの危険箇所に街頭防犯カメラを増設します。

(2) 予算等の推移



(参考) 平成30年度決算カード

(単位:千円)

【暫定版】

平成30年度
決算状況

		番号		7		
		市 区 町 村		122076		
		市 町 村 名		松 戸 市		
		市 町 村 型		IV-3		
		H30普通交付税種地区分		I 6		
人 口		面積	人口密度	人口集中地区人口		
国 勢 調 査	27年	483,480 人	61.38 km ²	7,876.8 人	27年国調	464,974 人
	22年	484,457 人			22年国調	461,637 人
	増減率	△ 0.2 %	S40. 4. 1以降の合併等の状況			
住 民 基 本 台 帳	31.1.1	496,571 人				
	30.1.1	494,402 人				
	増減率	0.4 %				
区 分		平成30年度	平成29年度	増減額	対H29増減率	区 分
1.	歳 入 総 額 ①	151,685,156	153,865,013	△ 2,179,857	△ 1.4 %	財 政 力 指 数
2.	歳 出 総 額 ②	145,800,104	146,962,011	△ 1,161,907	△ 0.8	実 質 収 支 比 率
3.	差引(形式収支)(①-②) ③	5,885,052	6,903,002	△ 1,017,950	△ 14.7	経 常 収 支 比 率
4.	翌年度に繰り越すべき財源 ④	279,996	401,130	△ 121,134	△ 30.2	積 立 金 現 在 高
5.	実質収支(③-④) ⑤	5,605,056	6,501,872	△ 896,816	△ 13.8	うち財政調整基金
6.	単年度収支 ⑥	△ 896,816	738,423	△ 1,635,239		地 方 債 現 在 高
7.	積立金 ⑦	707,750	1,863	705,887	37,889.8	債 務 負 担 行 為 支 出 予 定 額
8.	繰上償還金 ⑧	996	708	288	40.7	健 全 化 判 断 比 率
9.	積立金取崩し額 ⑨	0	2,161,276	△ 2,161,276	皆減	実 質 赤 字 比 率
10.	実質単年度収支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)	△ 188,070	△ 1,420,282	1,232,212		連 結 実 質 赤 字 比 率
基 準 財 政 需 要 額		64,303,965				実 質 公 債 費 比 率
基 準 財 政 収 入 額		58,082,371				将 来 負 担 比 率
標 準 財 政 規 模		86,669,950				第 三 セ ク タ ー 等 に 対 す る 債 務 保 証 又 は 損 失 補 償 の 状 況
うち臨時財政対策債発行可能額		5,960,382				第 三 セ ク タ ー 等 名
						H30年度末の債務保証額又は損失補償額
地方公営事業会計の状況						
会 計 名	種別 (注)	歳 入 (総収益)	歳 出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	46,626,943	44,873,062	1,753,881	2,870,277	- %
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	36,982,305	35,823,525	1,157,803	5,262,564	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	事	5,918,570	5,864,968	53,602	877,288	-
水道事業	企 適	1,597,614	1,520,212	77,402	52,985	-
病院事業	企 適	21,690,044	23,471,505	△ 1,781,461	3,067,751	-
市場事業	企 非	113,280	102,367	10,913	57,414	-
下水道事業	企 適	11,509,218	11,337,362	171,856	3,261,258	-
駐車場事業	企 非	259,806	174,029	85,777	0	-
競輪事業	収 益	20,906,748	19,694,140	1,212,608	0	-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、平成30年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		7							
市町村名		松戸市							
市町村類型		IV-3							
歳入				性質別歳出					
区分	決算額	構成比	対H29増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対H29増減率	経常的経費充当一般財源等
地方税	69,069,424	45.5%	0.5%	64,913,321	人件費	25,338,139	17.4%	△ 0.8%	23,111,515
地方譲与税	804,432	0.5	1.0	804,432	うち職員給	18,944,644	13.0	0.1	
利子割交付金	110,992	0.1	△ 2.2	110,992	扶助費	48,270,696	33.1	△ 0.2	14,334,749
配当割交付金	363,965	0.2	△ 16.5	363,965	公債費	9,119,524	6.3	0.9	9,073,062
株式等譲渡所得割交付金	334,668	0.2	△ 34.3	334,668	元利金	8,478,028	5.8	2.2	8,431,566
地方消費税交付金	8,098,741	5.3	9.7	8,098,741	償還金	641,496	0.4	△ 13.2	641,496
ゴルフ場利用税交付金	4,661	0.0	4.5	4,661	一時借入金利息	0	0.0	-	0
特別地方消費税交付金	0	0.0	-	0	義務的経費小計	82,728,359	56.7	△ 0.3	46,519,326
自動車取得税交付金	290,533	0.2	△ 8.5	290,533	物件費	22,520,118	15.4	3.8	16,671,298
軽油引取税交付金	0	0.0	-	0	維持補修費	2,020,889	1.4	2.1	1,928,645
地方特例交付金等	388,982	0.3	13.2	388,982	補助費等	10,284,963	7.1	14.9	6,573,539
地方交付税	6,717,697	4.4	1.5		うち一部事務組合に対するもの	11,084	0.0	△ 66.2	
内訳				6,221,594	投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)	110,100	0.1	0.0	0
普通	6,221,594	4.1	0.2		経常的繰出金	12,252,126	8.4	△ 5.8	10,105,806
特別	479,118	0.3	24.2		経常的経費小計	129,916,555	89.1	0.9	81,798,614
震災復興特別	16,985	0.0	△ 21.0						
一般財源計	86,184,095	56.8	1.1	81,531,889	投資的経費のうち人件費	650,205	0.4	△ 0.1	
交通安全対策特別交付金	48,606	0.0	△ 5.9	48,606	普通建設事業費	11,491,299	7.9	△ 13.0	
分担金及び負担金	1,486,223	1.0	1.1	0	補助	3,849,475	2.6	2.7	
使用料	2,745,229	1.8	0.7	529,720	単独	7,638,949	5.2	△ 19.2	
手数料	1,003,338	0.7	△ 0.3	0	内訳				
国庫支出金	29,831,447	19.7	△ 2.8		国直轄事業負担金	0	0.0	-	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	-	0	県営事業負担金	2,875	0.0	△ 40.3	
都道府県支出金	9,402,278	6.2	4.8		災害復旧事業費	0	0.0	皆減	
財産収入	174,920	0.1	45.9	0	失業対策事業費	0	0.0	-	
寄附金	140,485	0.1	309.8		投資的経費小計	11,491,299	7.9	△ 13.0	
繰入金	956,367	0.6	△ 73.0						
繰越金	6,903,002	4.6	14.2		積立金	1,825,165	1.3	221.9	
諸収入	1,749,066	1.2	△ 12.0	2,832	投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)	1,958,194	1.3	17.4	
地方債	11,060,100	7.3	△ 7.8		繰出金(経常的なもの)	608,891	0.4	△ 78.4	
うち繰越債償還特別分	0	0.0	-		前年度繰上充用金	0	0.0	-	
うち臨時財政対策債	5,800,000	3.8	1.4		合計	145,800,104	100.0	△ 0.8	
合計	151,685,156	100.0	△ 1.4	82,113,047	うち東日本大震災分	309,156	0.2	△ 12.6	
うち東日本大震災分	309,156	0.2	△ 22.2						
市町村税				目的別歳出					
区分	決算額	構成比	対H29増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対H29増減率	
市町村民税	36,453,460	52.8%	1.2%	486,179	議会費	820,870	0.6%	△ 0.9%	
所得割	31,929,493	46.2	1.5	0	総務費	12,363,927	8.5	14.6	
法人税割	2,605,131	3.8	△ 1.1	486,179	民生費	73,365,072	50.3	△ 2.2	
固定資産税	24,252,234	35.1	△ 0.4	0	衛生費	14,960,807	10.3	△ 8.7	
土地	10,185,963	14.7	1.0	0	労働費	93,459	0.1	27.5	
家屋	11,161,938	16.2	△ 1.5	0	農林水産業費	324,379	0.2	15.2	
償却資産	2,823,808	4.1	△ 1.2	0	商工費	845,111	0.6	15.5	
その他	8,363,730	12.1	0.1	0	土木費	13,226,201	9.1	△ 4.3	
合計	69,069,424	100.0	0.5	486,179	消防費	6,503,616	4.5	12.8	
国民健康保険税(料)	10,415,623		△ 3.9		教育費	14,177,138	9.7	△ 0.2	
徴収率					災害復旧費	0	0.0	皆減	
区分	現年課税分	滞納繰越分	合計		公債費	9,119,524	6.3	0.9	
市町村民税	99.0%	34.7%	97.4%		諸支出金	0	0.0	-	
市町村民税	98.7	41.3	97.2		前年度繰上充用金	0	0.0	-	
固定資産税	99.3	25.9	97.4		合計	145,800,104	100.0	△ 0.8	
国民健康保険税(料)	91.1	20.1	78.5						
大規模事業の状況									
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳					
		H30決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
病院事業会計負担金・出資金	H30	3,067,751	3,067,751	0	0	250,000	2,817,751		
中央消防署建設事業(継続費)	H28~H30	1,744,422	1,245,015	0	1,308,200	0	436,222		
道路改良業務	H30	1,294,899	1,294,899	117,999	853,300	6,004	317,596		

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。

(参考) 健全化判断比率のそれぞれの算定方法と考え方

○実質赤字比率

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100(\%)$$

1年間の収入に対する一般会計等の実質赤字の割合から財政運営の悪化状況を示す指標。

- 一般会計等の実質赤字額＝一般会計及び特別会計のうち、普通会計に相当する会計の実質的な赤字額
- 実質赤字額＝繰上充用額 + (支払繰延額+事業繰越額)

○連結実質赤字比率

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{\text{標準財政規模}} \times 100(\%)$$

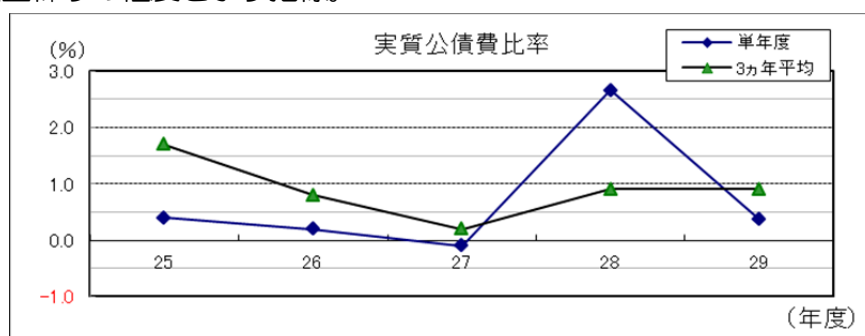
1年間の収入に対する、一般会計や国民健康保険事業等の特別会計、公営企業会計を含めた全会計の実質赤字の割合から地方公共団体の財政運営の悪化状況を示す指標。

- (A) 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
- (B) 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
- (C) 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
- (D) 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

○実質公債費比率

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利+準元利}) - (\text{特定財源+交付税措置額})}{\text{標準財政規模} - \text{交付税措置額}} \times 100(\%)$$

1年間の収入に対する、市債の元利償還金や公営企業の元利償還金への繰出金、公債費に準ずる債務負担行為に基づく支払額等の割合を指標化し、公債費による財政負担の状況から資金繰りの程度を示す指標。



○将来負担比率

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100(\%)$$

将来の財政状況の悪化を未然に防止し、中長期的な視点に立った財政の健全性を確保する観点から、1年間の収入に対する、全会計の市債や債務負担行為残高、一部事務組合、公社等、将来支払う可能性のある債務からこれらの支払いに充てることのできる基金残高を差し引いた額の割合を指標化し、財政負担の程度を示す指標。